

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12 公共交通
事務事業名			02 公共交通利用促進対策事業
根拠法令・規程等			企画課
担当者			職・氏名 企画政策係長・田原義大
問い合わせ先			電話 0869-64-1871

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	JR、路線バス等公共交通を利用する市民等
目的 (何のために)	公共交通の利便性向上による住民福祉向上
行政活動 (どのような方法で)	公共交通利用促進のための啓発活動や市役所での取り組み推進。 JR駅前の景観形成によるまちづくり駅前ロータリーの整備を行う団体への支援 (JR、県等関係機関や地元住民との調整)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共交通の利用促進による公共交通機関の延長や増便、運行維持継続 駅前ロータリーの整備による景観整備と駅の利用者の利便性向上など

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
公共交通利用促進対策事務	時間			135
JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	時間			154
事業費	千円	0	0	1,038
必要人員	人			0.11
事業費	千円	0	0	1,038
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他	千円			
一般財源	千円	0	0	1,038
受益者負担比率	%			

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
取組回数	説明 市職員取組み状況			
結果指標①	結果指標量			6,698
	対前年比			%
	活動コスト			482,000
	単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	72
結果指標②	結果指標量			
	対前年比			%
	活動コスト			円
	単位当たりコスト			円

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
公共交通の維持と利便性向上	目標値 (A)				
	実績値 (B)				到達目標年度
	達成率 (B/A)				毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
公共交通の維持 (路線等維持) 利便性向上 (延長、増便、新規路線運行など)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 公共交通の利便性向上はJR、路線バス等を利用する利用者にとってはもとより、外部から本市を訪れる方々にとっても有益である。また地域の活性化や本市への定住促進への取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは意義深いものがある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法 (派遣・委託) を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 現在、市役所内での取り組みを実施しているが今後はもう少し広く取り組みをお願いしていきたい。公共交通の利用促進について今後積極的にPRしていく必要がある。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	7,000	結果指標量②	成果指標量		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					廃止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施する、JR利用促進に係る看板の設置支援、JR備前片上駅前整備に係る関係機関との調整事務。					

総合評価	
公共交通の利便性向上はJR、路線バス等を利用する利用者にとってはもとより、外部から本市を訪れる方々にとっても有益である。また地域の活性化や本市への定住促進への取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは意義深いものがある。公共交通の運行事業者は民間事業者であり、採算ベースに乗らない場合、公共交通機関の減便や廃止につながるようになる。人口減少やモータリゼーションの進展により、公共交通を利用する方は年々減少傾向にあるが、利用者減少に歯止めをかけないと、地域の公共交通は維持できなくなる可能性が高い。今後は車を利用している人も積極的にJRや路線バスを利用してもらうよう啓発していくとともに、地球温暖化対策や観光施策などとも連携した取組みを検討していく必要がある。	評価区分<A~E> C 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
説明	公共交通の利用促進啓発のための懸垂幕の設置。公共交通の利用を市役所だけでなく幅広く呼びかけていきたい。地球温暖化対策や観光施策等との連携も検討する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		